


# 古河市(こがし)

 市章	〒 306-0291	地域指定	一部事務組合加入事業	法人番号	3000020082040
	〈住所〉古河市下大野2248番地 〈TEL〉0280-92-3111 〈FAX〉0280-92-7633 〈HP〉http://www.city.ibaraki-koga.lg.jp 〈e-mail〉hisho@city.ibaraki-koga.lg.jp	都市開発(一部区域) 特定農山村(一部区域)	退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市 町村会館管理 滞納処分等 診療所 し尿 斎場 ごみ コミュニティセンター 運動場 消防 養護老人ホーム 特殊 湛水防除	公営企業 ※令和3年3月31日現在 法適用(上水 公共下水 特定環境下水) 法非適用(農業集落排 水 宅造 観光施設その 他)	
類型	Ⅲ-2 地方公共 団体コード	082040	面積	123.58 km <sup>2</sup>	

## <行政組織>

### ①長等(令和3年5月1日現在)

長	はりや ちから 針谷 力 (59歳)	任期	令和6年12月15日
		就任回数	2 期目
副市長	近藤かおる/欠員		

### ②議会(令和3年5月1日現在)

議長	園部 増治	副議長	轟見 久美子
任期	令和5年4月30日	条約定数	24 人
		現議員数	24 人
党派別	公明4人、共産1人、幸福実現1人、自民4人、無所属14人		

### ③職員数(令和2年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業 会計関係		
	うち一般行政関係				
853	754	664	99		
一般行政職の 平均給料月額	3,130 百円	ラスパイレ ス指数	95.9	地域手当 補正後 ラス指数	95.9
全職員数 の推移	平成29年4月1日	平成30年4月1日	平成31年4月1日		
	868	882	880		

### ④機構図(令和3年4月1日現在)

<市長>-<副市長>	
企画政策部	秘書広聴課、企画課、プロジェクト推進課、IT戦略課、 シティプロモーション課
総務部	総務課(危機管理室)、職員課、契約検査課、 消防防災課
財政部	財政課、収納課、市民税課、資産税課、財産活用課
市民部	市民協働課(人権・男女共同参画室)、 市民総合窓口課(古河庁舎市民総合窓口室、三和庁舎 市民総合窓口室)、環境課(環境施設管理室)、 交通防犯課
福祉部	福祉推進課、社会福祉課、障がい福祉課、 高齢介護課(地域包括支援センター)、子ども福祉課、 子育て包括支援課(児童発達支援センター)
健康推進部	健康づくり課(コロナワクチン対策室)、国保年金課、 古河福祉の森診療所(尾崎国民健康保険診療所)
産業部	商工観光課、農政課、土地改良課
都市建設部	都市計画課(公園緑地室)、区画整理課、建築指導課、 道路整備課、用地管理課、営繕住宅課
上下水道部	下水道課(雨水対策室)、水道課(水道施設室)
会計管理者	会計課
<教育長>	教育委員会
教育部	教育総務課、学校教育施設課、指導課、学校給食課、 生涯学習課(文化教育施設室)、社会教育施設課、 スポーツ振興課
<議会>	議会事務局
<行政委員会>	農業委員会事務局、選挙管理委員会事務局、 監査委員事務局、公平委員会事務局、固定資産評 価審査委員会事務局

## <概要>

### ①沿革

平成17年9月12日 合併により誕生 古河市 総和町 三和町
-----------------------------------

### ②地勢・風土等

関東平野のほぼ中央、茨城県の西端に位置し、埼玉県、栃木県と接している。ほぼ全域にわたって平坦な地形で、気候も概ね温暖であることから、生活の場・生産の場として恵まれた自然条件にあるといえる。 また、東京やさいたま市、宇都宮市までの距離が50~60kmという地理的条件に加え、JR宇都宮線をはじめ、国道4号や新4号バイパス等の交通ネットワークが整備されていることから、さいたま新都心、小山、宇都宮との交流が盛んであり、住宅・工業化の集積が進んでいる。
--

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和3年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	72,399	71,450	70,354	69,158
	女	72,866	71,545	70,592	68,943
	合計	145,265	142,995	140,946	138,101
世帯数	48,511	50,465	52,571	56,449	

### ④有権者数(令和3年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	59,360	59,168	118,528	

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成30年度)

市町村内 総生産	11,257 億円	住民所得	5,127 億円
		人口1人当り住民所得	3,666 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(平成30年度)		就業人口(平成27年国調)	
第1次	7,568	0.7 %	2,754	4.1 %
第2次	810,675	72.0 %	25,568	38.2 %
第3次	301,205	26.8 %	38,670	57.7 %
総額・総数	1,125,711	-	69,938	-

### ③農業・工業・商業

区分	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
農業 (平成27年2月1日)	2,637	552	3,021
製造業 (令和元年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H30.1.1~12.31)
	354	17,849	1,314,128
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	1,239	9,168	268,478

### ④特産物

古河ブランド認証品(アロマミスト「はなもものしずく」、鮎の甘露煮、御家宝、昔しゅうゆ等)、にんじん、ニガウリ、サニーレタス、かぼちゃ、長ナス、フロッコリー、はくさい、キャベツ、きゅうり、ロマネスコ、バラ、ほおずき、お茶、地酒
--

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	増減率
歳入	50,834,605	51,689,610	1.7
歳出	49,703,963	50,371,058	1.3
形式収支	1,130,642	1,318,552	-
実質収支	1,035,409	1,188,065	-
単年度収支	△ 490,955	154,202	-
実質単年度収支	△ 490,882	△ 245,414	-

②主な歳入・歳出(令和元年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	51,690	-	855	1.7
地方税	20,734	40.1	157	0.8
地方交付税	6,771	13.1	128	1.9
国庫支出金	8,271	16.0	647	8.5
地方債	3,767	7.3	△ 72	△ 1.9
うち臨財債	1,527	3.0	△ 301	△ 16.5
その他	12,147	23.5	△ 5	△ 0.0
うち繰入金	1,187	2.3	232	24.3
<b>歳出</b>	50,371	-	667	1.3
義務的経費	26,861	53.3	604	2.3
人件費	6,936	13.8	52	0.8
扶助費	13,760	27.3	737	5.7
公債費	6,165	12.2	△ 185	△ 2.9
投資的経費	4,147	8.2	△ 96	△ 2.3
普通建設事業費	4,147	8.2	△ 96	△ 2.3
うち補助	949	1.9	△ 138	△ 12.7
うち単独	2,932	5.8	△ 86	△ 2.8
その他の経費	19,363	38.5	159	0.8
うち繰出金	6,173	12.3	△ 524	△ 7.8

③主要指標(令和元年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (11.79)
連結実質赤字比率	- % (16.79)
実質公債費比率	8.2 % (25.0) [6.7]
将来負担比率	67.2 % (350.0) [41.9]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和2年度)	0.762	[0.707]
経常収支比率	91.9 %	[92.4]
標準財政規模(令和2年度)	30,264 百万円	[15,286]
地方債現在高(A)	56,544 百万円	[25,735]
債務負担行為支出予定額(B)	7,162 百万円	[5,072]
積立金現在高(C)	5,116 百万円	[6,586]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	58,590 百万円	[24,221]

※1 ( )は早期健全化基準、[ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和元年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	7,722,064 ( 36.2 )	7,405,422 ( 35.7 )	95.9 [96.8]
市町村民税・法人 (構成比)	1,777,210 ( 8.3 )	1,765,194 ( 8.5 )	99.3 [98.8]
固定資産税 (構成比)	9,173,950 ( 43.0 )	8,945,352 ( 43.1 )	97.5 [96.5]
市町村税合計 (国保除く)	21,348,670	20,733,511	97.1 [96.9]

<公共施設整備状況>(令和元年度) ※1は令和2年度

小学校 ※1	23 校	体育館	3 箇所
中学校 ※1	9 校	プール	3 箇所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 箇所
幼稚園 ※1	8 園	老人福祉施設	73 箇所
保育所 ※1	20 箇所	病院・一般診療所	87 箇所
認定こども園 ※1	15 園	道路改良率	48.8 %
図書館	2 箇所	道路舗装率	61.8 %
公営住宅	326 戸	上水道等普及率	98.5 %
公民館等	7 箇所	汚水処理普及率	81.6 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
新たなプロジェクトの推進	R3 ~	圏央道境古河ICの近接エリアを候補地とした新たな産業用地の創出や、文化施設の整備を推進する。	9 (R3)
公共施設マネジメントの推進	R3 ~	公民館等の機能の集約を図りながら、新たな地域交流センターの整備計画を策定する。また、公立保育所や中学校施設の長寿命化を図る。	23 (R3)
妊娠期から子育て期までの経済的負担の軽減	H17 ~	不妊症や不育症治療費、任意予防接種費用の助成、0歳から中学3年生までの医療費無料化など、医療費等にかかる経済的支援を行う。	225 (R3)
市の魅力発信による定住促進	H27 ~	市の多様な魅力を発信し、移住や定住を促すシティプロモーションを推進する。また、若者・子育て世帯の転入者に奨励金を交付する。	59 (R3)
デジタル化への対応	R3 ~	地域BWA制度を活用できる公共施設へFree Wi-Fiの整備を進める。RPAやAI-OCRといったデジタル技術の活用や電子決裁を導入する。	11 (R3)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<今後の主要課題>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業誘致の推進、定住促進の充実</li> <li>・安定した雇用の創出</li> <li>・若い世代の定住促進</li> <li>・まちの安心安全</li> <li>・空家対策の推進</li> </ul>	
<特色ある行政等>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもに対する医療費の助成</li> <li>・ひとり親世帯への負担軽減</li> <li>・新生児聴覚検査に対する助成</li> <li>・途切れない英語教育の実施</li> <li>・ふるさと納税返礼品の充実</li> </ul>	